

帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業【中津市】

現状と課題

- ・帰国・外国人児童生徒等への指導ができる支援体制が全県的にはまだ不十分である。
- ・日本語指導支援体制がなく、ボランティア等に任せがちで、必要な指導が受けられない児童生徒がいる。
- ・多言語化が進み、母語での指導が困難となってきた。
- ・大分県教委が、人材を確保・育成し、学校の要請に応じて人材を派遣したり、研修を開催したりしてきたが、市町村が主体となり、より持続的かつ児童生徒の日本語能力に応じた指導ができる支援体制づくりを進めていく。

事業内容

日本語指導アドバイザー

- 日本語指導アドバイザーを招聘し、日本語指導への助言を求める。
- 派遣や研修会・協議会では、適切な日本語指導を確立のための取り組みを行う（個別の能力に応じた「特別の教育課程」の作成、日本語指導支援員と連携した指導内容の構築、JSLカリキュラム・DLAの活用 等）



連動

日本語指導者養成・スキルアップ研修・連絡会を
実施して指導力アップ

日本語指導支援員の派遣

- 日本語指導が必要な児童生徒に支援員を派遣し、児童生徒の能力に応じた指導を行う

事業成果

児童生徒の日本語能力アップ
指導者の日本語指導力アップ



- 外国人児童生徒一人当たり平均週7時間（平均）程度の日本語指導を行い、日本語能力を高めることができた。
- 支援員は研修を通してスキルアップを図るとともに、日本語能力に応じた指導計画に基づき継続的な指導を行うことができた。
- 来年度、外国人児童生徒の小学校入学から高校進学までを見据えた支援体制を構築することを見通し、支援員・教職員・保護者・市教育委員会で連携して協議を進めることができた。